

令和 6 年 度

佐野市水道事業会計補正予算書
(第 1 号)

[付 予算に関する説明書]

令和6年度佐野市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度佐野市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度佐野市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 水道事業費用	2,279,029千円	850千円	2,279,879千円
第1項 営業費用	2,163,917千円	850千円	2,164,767千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,070,525千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 89,673千円、当年度分損益勘定留保資金 823,994千円及び建設改良積立金 156,858千円で補填するものとする。）」を、「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,072,250千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 89,673千円、当年度分損益勘定留保資金 823,994千円及び建設改良積立金 158,583千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 資本的支出	1,743,259千円	1,725千円	1,744,984千円
第1項 建設改良費	1,126,297千円	1,725千円	1,128,022千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	171,861千円	2,530千円	174,391千円

令和6年12月23日提出

佐野市長 金子 裕

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度 佐野市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

(収益的收入及び支出)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業			2,279,029	850	2,279,879	
費 用	1 営業費用		2,163,917	850	2,164,767	
		1 原水及び浄水費	427,518	△ 590	426,928	
		2 配水及び給水費	379,207	4,635	383,842	
		4 業務費	155,953	△ 1,463	154,490	
		5 総係費	98,924	△ 1,732	97,192	

(資本的收入及び支出)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的			1,743,259	1,725	1,744,984	
支 出	1 建設		1,126,297	1,725	1,128,022	
	改良費	1 建設改良費	436,862	1,725	438,587	

令和6年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益 (△は純損失)	△ 125,969
	減価償却費	1,014,063
	固定資産除却費	38,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 989
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	268
	長期前受金戻入	△ 228,071
	利息の受取額	△ 99
	支払利息及び企業債取扱諸費	112,081
	未収金の増減額 (△は増加)	274,026
	未払金の増減額 (△は減少)	80,243
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 22,074
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 99
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,500
	小計	1,143,880
	利息の受取額	99
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 112,081
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,898
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,033,209
	有形固定資産の売却による収入	1
	補助金及び負担金による収入	87,122
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 946,086
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	550,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 616,962
	他会計からの出資による収入	26,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,062
	資金増加額 (又は減少額)	45,750
	資金期首残高	2,547,309
	資金期末残高	2,593,059

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(4) 20	0	87,456	46,913	134,369	27,415	12,607	174,391
補正前	0	(4) 20	0	85,929	46,544	132,473	26,936	12,452	171,861
比 較	0	(0) 0	0	1,527	369	1,896	479	155	2,530

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	2,240	969	3,335	4,462	256	1,227
	補正前	2,592	669	3,336	4,535	256	1,227
	比 較	△ 352	300	△ 1	△ 73	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	14,376	12,069	7,979	46,913
補正前	13,898	11,935	8,096	46,544
比 較	478	134	△ 117	369

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(2) 20	0	82,978	44,796	127,774	26,395	12,607	166,776
補正前	0	(2) 20	0	81,992	44,821	126,813	25,916	12,452	165,181
比 較	0	(0) 0	0	986	△ 25	961	479	155	1,595

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	2,240	969	3,335	4,375	162	1,163
	補正前	2,592	669	3,336	4,448	162	1,163
	比 較	△ 352	300	△ 1	△ 73	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	13,177	11,396	7,979	44,796
補正前	13,093	11,262	8,096	44,821
比 較	84	134	△ 117	△ 25

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(2) 0	0	4,478	2,117	6,595	1,020	0	7,615
補正前	0	(2) 0	0	3,937	1,723	5,660	1,020	0	6,680
比 較	0	(0) 0	0	541	394	935	0	0	935

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	0	0	0	87	94	64
	補正前	0	0	0	87	94	64
	比 較	0	0	0	0	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	1,199	673	0	2,117
補正前	805	673	0	1,723
比 較	394	0	0	394

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 986	給与改定に伴う 増加分	千円 2,442	給料表の改定
		その他の増減分	△ 1,456 異動等による増減分 △ 1,456	
手 当	千円 △ 25	制度改正に伴う 増減分	千円 1,600 期末手当 837 勤勉手当 763	給料の増額に伴う増 給料の増額に伴う増 支給月数0.1月分引上げ
		その他の増減分	△ 1,625 扶養手当 △ 352 住居手当 300 管理職手当 △ 1 時間外勤務手当 △ 73 休日勤務手当 0 通勤手当 0 期末手当 △ 753 勤勉手当 △ 629 賞与引当金繰入額 △ 117	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	分	行 政 職	技能労務職
令和 6 年 1 2 月 1 日現在	平均給料月額(円)	319,350	154,047
	平均給与月額(円)	363,668	156,900
	平均年齢(歳)	43.05	64.00
令和 5 年 1 2 月 1 日現在	平均給料月額(円)	318,035	153,360
	平均給与月額(円)	360,611	156,217
	平均年齢(歳)	43.25	63.00

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	188,000	171,200	188,000	171,200
短 大 卒	204,400		204,400	
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年12月1日現在	8級	(1)	(5.0)			
	7級	(2)	(10.0)			
	6級	(1)	(5.0)			
	5級	(3)	(15.0)	5級	(0)	(0.0)
	4級	(3)	(15.0)	4級	(0)	(0.0)
	3級	(5)	(25.0)	3級	(2)	(100.0)
	2級	(3)	(15.0)	2級	(0)	(0.0)
	1級	(2)	(10.0)	1級	(0)	(0.0)
	計	(20)	(100.0)	計	(2)	(100.0)
令和5年12月1日現在	8級	(1)	(5.0)			
	7級	(2)	(10.0)			
	6級	(1)	(5.0)			
	5級	(3)	(15.0)	5級	(0)	(0.0)
	4級	(4)	(20.0)	4級	(0)	(0.0)
	3級	(4)	(20.0)	3級	(2)	(100.0)
	2級	(2)	(10.0)	2級	(0)	(0.0)
	1級	(3)	(15.0)	1級	(0)	(0.0)
	計	(20)	(100.0)	計	(2)	(100.0)

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主 任 主 技 師	主 査	主 査	副主幹	主 幹	参 事 副参事	参 与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.350	4.60	有	
補正前	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.350	4.60	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃

令和6年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)
資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		592,909,753	
ロ 建物	1,692,821,970		
減価償却累計額	<u>△ 705,627,998</u>	987,193,972	
ハ 構築物	32,460,282,197		
減価償却累計額	<u>△ 18,689,379,090</u>	13,770,903,107	
ニ 機械及び装置	7,927,408,860		
減価償却累計額	<u>△ 4,652,056,140</u>	3,275,352,720	
ホ 車両運搬具	30,449,790		
減価償却累計額	<u>△ 25,233,099</u>	5,216,691	
ヘ 工具器具及び備品	59,882,602		
減価償却累計額	<u>△ 34,895,508</u>	24,987,094	
ト 建設仮勘定		<u>1,896,222,716</u>	
有形固定資産合計			20,552,786,053

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用権		<u>812,128,309</u>	
無形固定資産合計			<u>813,012,909</u>

固定資産合計

21,365,798,962

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,593,059,286	
(2) 未収金	80,256,700		
貸倒引当金	<u>△ 12,311,295</u>	67,945,405	
(3) 貯蔵品		<u>44,429,248</u>	

流動資産合計

2,705,433,939

資産合計

24,071,232,901

負 債 の 部

(単位：円)

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,966,959,825	7,966,959,825
---------------	---------------

企業債合計

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,000	25,000,000
------------	------------

引当金合計

固定負債合計

7,991,959,825

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

622,186,997	622,186,997
-------------	-------------

企業債合計

(2) 未払金

232,991,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,111,000	13,111,000
------------	------------

引当金合計

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

870,788,997

5 繰 延 収 益

長期前受金

10,495,561,945

長期前受金収益化累計額

△ 6,352,488,315

繰延収益合計

4,143,073,630

負債合計

13,005,822,452

資 本 の 部

6 資 本 金

7,254,590,521

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剰余金合計

1,205,436,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

127,400,000

ロ 利益積立金

240,492,922

ハ 建設改良積立金

2,078,907,266

ニ 当年度未処分利益剰余金

158,583,000

〔 うち当年度未処分利益剰余金

0

〔 うちその他未処分利益剰余金変動額

158,583,000

利益剰余金合計

2,605,383,188

剰余金合計

3,810,819,928

資本合計

11,065,410,449

負債資本合計

24,071,232,901

令和6年度佐野市水道事業会計補正予算（第1号）における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～38年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、717,166千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,804千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として18,160千円を支給したため、賞与引当金12,843千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	8,570,760 円
------	-------------

1年超	18,569,980 円
-----	--------------

合計	27,140,740 円
----	--------------

補填財源明細書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(収益の収支)

(単位: 円)

区 分	令和6年度		
	財 源	補 填 額	残 額
利益積立金	366,461,922	125,969,000	240,492,922
計	366,461,922	125,969,000	240,492,922
【 備 考 】 利益積立金補填額 令和6年度事業収益 2,070,703,000 (税抜) 令和6年度事業費用 △ 2,196,672,000 (税抜) 補填額合計 △ 125,969,000			

(資本的収支)

(単位: 円)

区 分		令和6年度		
		財 源	補 填 額	残 額
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	823,994,000	823,994,000	0
減債積立金		127,400,000	0	127,400,000
建設改良積立金		2,237,490,266	158,583,000	2,078,907,266
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		89,673,000	89,673,000	0
計		3,278,557,266	1,072,250,000	2,206,307,266
【 備 考 】 当年度分損益勘定留保資金 減価償却費 1,014,063,000 長期前受金戻入 △228,071,000 資産減耗費 38,001,000 材料売却原価 1,000 固定資産売却損 1,000 固定資産売却益 △1,000 823,994,000				
令和6年度 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 資本的支出のうち 仮払消費税及び地方消費税 98,384,000 資本的収入のうち 仮受消費税及び地方消費税 △151,000 4条特定収入影響額 △8,560,000 89,673,000				